

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月13日
【四半期会計期間】	第27期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社バイテック
【英訳名】	VITEC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 今野 邦廣
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川三丁目6番5号
【電話番号】	03(3458)4611(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 理財部門 部門長 成瀬 達一
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川三丁目6番5号
【電話番号】	03(3458)4619(直通)
【事務連絡者氏名】	執行役員 理財部門 部門長 成瀬 達一
【縦覧に供する場所】	株式会社バイテック大阪支店 (大阪市西区江戸堀一丁目3番15号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第3四半期連結 累計期間	第27期 第3四半期連結 累計期間	第26期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高 (千円)	79,816,681	81,286,666	102,242,734
経常利益 (千円)	661,594	1,341,000	892,112
四半期(当期)純利益 (千円)	384,349	1,066,707	624,756
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	422,060	1,415,631	868,824
純資産額 (千円)	8,872,842	11,831,606	9,320,568
総資産額 (千円)	34,216,006	40,525,556	34,069,289
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	32.87	84.57	53.43
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.9	29.2	27.4

回次	第26期 第3四半期連結 会計期間	第27期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	12.87	36.47

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

(環境エネルギー事業)

当第3四半期連結会計期間より、株式の追加取得に伴い、株式会社コクホ - システムを持分法の適用範囲に含めております。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策、公共投資の増加等により、株価の回復や円安、雇用改善につながり、景気は緩やかな回復基調を辿りました。また、個人消費が持ち直し、企業業績も改善傾向となりました。

エレクトロニクス・情報通信分野では、国内で市場を牽引してきたスマートフォンの販売が鈍化傾向にありますが、引き続きタブレット端末や省エネ型白物家電等の販売が好調に推移しました。デジタルカメラについては、特にコンパクトカメラがスマートフォンの普及により販売低迷が続きました。

環境・エネルギー分野では、再生可能エネルギー固定価格買取制度を追い風に、ソーラーエネルギーによる発電事業を中心とした業界の成長が見られました。

このような状況下、当社グループでは好調な自動車業界を背景に車載向けICの販売が伸びているほか、マルチファンクションプリンタ向け等のCPUの販売が好調に推移しました。また、太陽光パネル販売や売電収入が売上に貢献しました。一方、顧客の生産台数見直しによるデジタルカメラ用イメージセンサの販売が減少し、仕入先メーカーの再編に伴う商流変更により、デジタルカメラ向けに小型液晶パネルの取扱いが減少しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は81,286百万円（前年同期比1.8%増）となりました。利益面につきましては、粗利益率の改善もあり経常利益は1,341百万円（前年同期比102.7%増）、四半期純利益は1,066百万円（前年同期比177.5%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

1. デバイス事業

デバイス事業につきましては、デジタルカメラ向けイメージセンサの販売減や仕入先メーカーの再編に伴う商流変更により小型液晶パネルの取扱いが減少しましたが、自動車市場の好調を受け、カーオーディオ用DSP（チューナーIC）および当期より取扱いを開始したカーナビ用GPSモジュール等の販売が好調に推移したほか、マルチファンクションプリンタ、放送機器向けCPUや、STB（TV接続機器）向けIC、照明向けLEDパッケージ、液晶向け透明電極材料の販売が拡大しました。計測機器販売ではカーオーディオ評価用汎用機や、電磁波測定器の販売金額が伸びました。

その結果、デバイス事業の売上高は79,012百万円（前年同期比1.3%増）、セグメント利益は1,116百万円（前年同期比62.0%増）となりました。

2. 環境エネルギー事業

環境エネルギー事業につきましては、性能や価格面で競争力のある環境商材をグローバルに調達する独自の商社機能を駆使し、システムインテグレーターとして地方自治体向けのメガソーラー発電設備の企画設計、建設、運営、保守管理に加え電力売買を行う新電力事業までを一貫して手掛ける事業を確立してまいりました。平成25年3月に当社が事業主となって2カ所の発電所を稼働し発電事業に参入したほか、平成25年度中にさらに7カ所のメガソーラー発電所が稼働する予定となっております。また平成25年3月に設立した新電力会社 株式会社V-Powerでは、電力購入および売電をスタートしたほか、群馬県中之条町が平成25年8月に設立した新電力会社 中之条電力に出資し、業務の全面的サポートを行う等、地域のエネルギー地産地消を推進しております。

当第3四半期連結累計期間は、太陽光パネル、パワーコンディショナーを始めとした発電ビジネス関連商材の売上が堅調に推移したほか、発電所の売電収入、防犯灯の販売が売上に寄与しました。

その結果、環境エネルギー事業の売上高は2,274百万円（前年同期比27.1%増）、セグメント利益は124百万円（前年同期は66百万円の損失）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,200,000
計	28,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,376,358	14,376,358	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	14,376,358	14,376,358	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備 金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	14,376,358	-	5,244,234	-	2,439,768

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 382,400	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 13,991,400	139,914	-
単元未満株式	普通株式 2,558	-	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	14,376,358	-	-
総株主の議決権	-	139,914	-

（注）「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社バイテック	東京都品川区東品川3-6-5	382,400	-	382,400	2.66
計	-	382,400	-	382,400	2.66

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,262,464	2,308,513
受取手形及び売掛金	¹ 15,251,252	¹ 18,473,437
たな卸資産	² 9,470,265	² 10,804,100
未収入金	446,304	643,829
繰延税金資産	481,113	492,789
その他	483,839	591,089
貸倒引当金	37,028	39,901
流動資産合計	27,358,210	33,273,857
固定資産		
有形固定資産	5,014,354	5,526,704
無形固定資産		
ソフトウェア	79,148	76,781
のれん	-	³ 41,850
その他	103,116	55,591
無形固定資産合計	182,264	174,223
投資その他の資産		
投資有価証券	128,800	229,129
長期貸付金	68,528	65,482
繰延税金資産	786,334	574,035
その他	585,151	735,976
貸倒引当金	54,354	53,854
投資その他の資産合計	1,514,460	1,550,770
固定資産合計	6,711,078	7,251,698
資産合計	34,069,289	40,525,556

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,030,397	13,096,614
短期借入金	7,641,895	11,077,229
1年内返済予定の長期借入金	940,000	640,000
リース債務	77,398	117,132
未払法人税等	118,986	113,467
賞与引当金	277,013	188,048
その他	991,729	659,125
流動負債合計	22,077,419	25,891,618
固定負債		
長期借入金	770,000	400,000
リース債務	1,275,269	1,919,590
繰延税金負債	39,439	67,793
退職給付引当金	215,590	242,104
資産除去債務	90,608	131,371
負ののれん	³ 187,555	-
その他	92,837	41,471
固定負債合計	2,671,301	2,802,331
負債合計	24,748,721	28,693,949
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,503,864	5,244,234
資本剰余金	1,699,398	2,439,768
利益剰余金	3,504,020	4,185,410
自己株式	231,589	231,606
株主資本合計	9,475,693	11,637,808
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,556	36,394
繰延ヘッジ損益	153,545	43,803
為替換算調整勘定	1,187	195,898
その他の包括利益累計額合計	155,914	188,489
少数株主持分	788	5,308
純資産合計	9,320,568	11,831,606
負債純資産合計	34,069,289	40,525,556

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	79,816,681	81,286,666
売上原価	74,831,369	75,310,864
売上総利益	4,985,311	5,975,802
販売費及び一般管理費	¹ 4,363,170	¹ 4,735,178
営業利益	622,140	1,240,623
営業外収益		
受取利息	3,274	1,319
受取配当金	1,360	1,288
負ののれん償却額	229,406	229,406
デリバティブ評価益	6,687	-
持分法による投資利益	-	41,042
その他	57,365	50,921
営業外収益合計	298,095	323,978
営業外費用		
支払利息	58,987	93,239
債権売却損	43,579	21,627
為替差損	109,154	58,246
株式交付費	-	17,239
その他	46,919	33,248
営業外費用合計	258,641	223,601
経常利益	661,594	1,341,000
特別利益		
固定資産売却益	-	7,706
特別利益合計	-	7,706
特別損失		
投資有価証券評価損	2,288	-
特別損失合計	2,288	-
税金等調整前四半期純利益	659,306	1,348,707
法人税、住民税及び事業税	91,202	130,421
法人税等調整額	183,754	147,058
法人税等合計	274,957	277,479
少数株主損益調整前四半期純利益	384,349	1,071,228
少数株主利益	-	4,520
四半期純利益	384,349	1,066,707

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	384,349	1,071,228
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,551	39,950
繰延ヘッジ損益	25,340	109,741
為替換算調整勘定	24,921	194,710
その他の包括利益合計	37,711	344,403
四半期包括利益	422,060	1,415,631
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	422,060	1,411,111
少数株主に係る四半期包括利益	-	4,520

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間より、株式の追加取得に伴い、株式会社コクホ - システムを持分法の適用範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関が休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が当第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	34,608千円	28,144千円

- 2 棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
商品	9,461,840千円	10,777,228千円
仕掛品	8,424千円	26,871千円

- 3 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。
相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
のれん	144,271千円	124,807千円
負ののれん	331,827千円	82,956千円
差引	187,555千円	41,850千円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
給料及び賞与	1,614,198千円	1,786,732千円
賞与引当金繰入額	201,599千円	156,356千円
退職給付費用	44,179千円	47,380千円
家賃地代	189,708千円	210,242千円
支払リース料	18,641千円	14,979千円
減価償却費	104,115千円	101,092千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	163,031千円	232,633千円
負ののれん償却額	229,406千円	229,406千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	175,410	15	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	175,410	15	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	175,408	15	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	209,908	15	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

(2) 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年9月17日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株式発行2,000,000株により、資本金および資本準備金がそれぞれ643,800千円増加しております。また、平成25年9月26日を払込期日とする有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)による新株式発行300,000株により、資本金および資本準備金がそれぞれ96,570千円増加しております。これらにより、当第3四半期連結会計期間末において資本金が5,244,234千円、資本準備金が2,439,768千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	デバイス事業	環境エネルギー事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	78,027,309	1,789,372	79,816,681
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	78,027,309	1,789,372	79,816,681
セグメント利益又は損失()	688,971	66,830	622,140

(注)セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	デバイス事業	環境エネルギー事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	79,012,592	2,274,073	81,286,666
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	79,012,592	2,274,073	81,286,666
セグメント利益	1,116,472	124,151	1,240,623

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、環境エネルギー事業の強化を目的とした会社組織の変更に伴い、報告セグメントを従来の単一セグメントから、「デバイス事業」及び「環境エネルギー事業」の2区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当該組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	32円87銭	84円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	384,349	1,066,707
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	384,349	1,066,707
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,694	12,613

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額.....209,908千円
 - (2) 1株当たりの金額.....15円00銭
 - (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年12月9日
- (注) 平成25年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月12日

株式会社バイテック
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三澤 幸之助 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 正伸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 倉本 和芳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社バイテックの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バイテック及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。